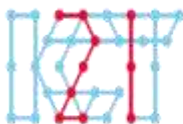


みらいのまなび共創会議
ICT CONNECT 21
Collaborative Open Network for New Educational Concepts with Technology

パーソナルデータ利活用研究 SWG 2015活動報告 2016活動計画

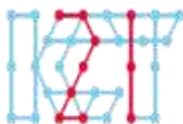
慶應義塾大学
岩本 隆

Collaborative Open Network for New-Educational Concepts with Technology



パーソナルデータ利活用研究 SWGの概要

SWG名称	パーソナルデータ利活用研究
リーダー	岩本隆(慶應義塾大学)
検討内容	個人情報保護法改正によりパーソナルデータ利活用ニーズが高まっており、学習・教育分野でもICT化の進捗とともにパーソナルデータ利活用ニーズが高まることが予想される。パーソナルデータ利活用の検討が進んでいるなどの他分野事例(次世代ヘルスケア産業の創出を目的にした行動変容に向けたパーソナルデータの活用など)の研究を通して、学習・教育分野でのパーソナルデータ利活用のあり方を検討する。
成果イメージ	パーソナルデータおよび利用許諾条件の第三者利用許諾の方法に関する提言をまとめる。
参加者イメージ	パーソナルデータを豊富に保有し利活用を検討している企業・団体。 実証研究に参加可能(資金提供含む)な企業・団体。 参加者総数は15名程度を想定。
活動概要	月に1回程度の頻度で実施する研究会および実証研究



2015年度 活動報告

活動計画（当初）

- 2016年度に実証研究をするための計画を詰める

活動実績

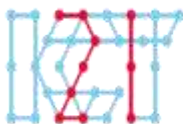
- 2016年1月より、計画策定のためのミーティングを5回（1/14、2/9、2/24、3/15、3/29）実施
- 3月29日に公募開始した総務省の「IoTサービス創出支援事業」に応募し、受託

体制、メンバー

- 慶應義塾大学（リーダー）、電通、サイバー・コミュニケーションズ、システムディ、リクルート マーケティング パートナース、東京電機大学

課題、反省

- 事業シナジーのある企業が集まったので議論はスムーズに進んだ
- 活動予算を捻出すること



2016年度 活動計画

具体的な活動（ねらい、成果イメージ）、スケジュール

- ～2016年5月：総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証研究を実施する

体制、メンバー

- 電通、サイバー・コミュニケーションズ、システムディ、リクルート マーケティング パートナース、内田洋行

想定費用 等

- 3,600万円／年

⑥学校授業のための学習空間状態と事前学習理解度の最適化

ICT CONNECT 21

提案者	(株)電通、ICT Connect 21 普及推進WG ((株)サイバー・コミュニケーションズ、(株)システムディ、(株)リクルートマーケティングパートナーズ、(株)内田洋行)
対象分野	力. 教育
実施地域	神奈川県南足柄市
事業概要	学校授業の学習効果最大化を目的とし、教室空間配置センサによりCO2濃度・気温・湿度等の取得データの利活用による学校授業の最適化を行う。さらに、本人同意に基づきパーソナル情報を含む各種校務情報（時間割・出欠・成績等）を教材事業者と連携し、学習理解を最適化するための補習教材を配信する。
実証期間終了後の予定	標準化データ利活用により、特別支援学校や個別対応が必要なアレルギー情報等の活用に活かす。地域サービス事業者連携による地域経済活性化及び、異業種間地域データエコシステムを実現する。

